

# 平成28年度 当初予算の概要

“協働”と持続可能なまちづくりの実現

平生町

# 平成28年度予算の概要

## 基本的な考え方

### 1 予算編成方針

平成28年度は、「第四次平生町総合計画 後期基本計画」の初年度と「平生町未来戦略」の2年目になることから、両計画の着実な実践により、人口減少や少子高齢化等の本町を取り巻く状況の変化や町民のニーズを的確に反映した未来の平生町を展望した「まちづくり」を推進していくという方針に基いて、テーマを「協働」と持続可能なまちづくりの実現と定め編成作業にあたりました。

また、非常に厳しい財政状況の中、職員一人ひとりが危機意識をもって財政健全化に取り組みました。

前例や慣例にとらわれることなく、全ての事業について、事業コストの縮減や優先順位を踏まえた事務事業の選択を徹底するとともに、廃止や休止を含む思い切った見直しも実施いたしました。

#### 平成28年度予算編成テーマ

### 「“協働”と持続可能なまちづくり」の実現

### 2 予算の特徴

一般会計の予算規模は、48億8,000万円で前年度と比較して、1,300万円、0.3%減少しております。

歳入では、地方税について景気低迷や人口減少の影響などから若干の減少を見込んでおります。

地方交付税については、国勢調査による人口の減少が普通交付税算定に影響することなどを見込み全体で6,500万円、3.4%の減額計上としております。

歳出では、障害者自立支援給付費や国民健康保険事業への繰入金等の社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化・耐震化対策としての経費を増加させております。

町税や地方交付税などの財源が減少する中においても、これまでの行政サービスを後退させないよう

また、年々多様化する財政需要に対処するため、当初予算において、財政基金から9,697万9,000円繰り入れることとしております。

特別会計については、下水道事業が下水道建設費などの減少により、前年度と比較して5,432万9,000円減少しており、特別会計全体では、前年度と比較して7,671万2,000円、1.8%の減少となっております。

一般会計、特別会計全体では、91億7,285万6,000円となり、前年度と比較して、8,971万2,000円、1.0%の減少となっております。

## 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計	4,880,000	4,893,000	13,000	0.3
特 別 会 計	4,292,856	4,369,568	76,712	1.8
国民健康保険事業勘定特別会計	1,989,572	1,991,997	2,425	0.1
下水道事業特別会計	669,022	723,351	54,329	7.5
水産廃棄物処理事業特別会計	-	88	88	100.0
漁業集落環境整備事業特別会計	86,895	87,915	1,020	1.2
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	27,808	27,793	15	0.1
介護保険事業勘定特別会計	1,301,623	1,308,570	6,947	0.5
後期高齢者医療事業特別会計	217,936	229,208	11,272	4.9
飲料水供給施設事業特別会計	-	646	646	100.0
合 計	9,172,856	9,262,568	89,712	1.0

水産廃棄物処理事業特別会計は、水産廃棄物処理センターの耐用年数の経過した機械設備について用途廃止をすることに伴い、会計を廃止しております。

飲料水供給施設事業特別会計は、平成27年6月の水道事業(田布施・平生水道企業団)への統合により、会計を廃止しております。

# 一般会計予算

## 1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,189,975	24.4	1,191,272	24.3	1,297	0.1
2. 地 方 譲 与 税	42,000	0.9	42,000	0.9	0	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	3,500	0.1	500	14.3
4. 配 当 割 交 付 金	9,000	0.2	6,000	0.1	3,000	50.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.2	8,000	0.2	2,000	25.0
6. 地方消費税交付金	220,000	4.5	150,000	3.1	70,000	46.7
7. 自動車取得税交付金	7,000	0.1	5,000	0.1	2,000	40.0
8. 地方特例交付金	5,500	0.1	5,000	0.1	500	10.0
9. 地方交付税	1,873,000	38.4	1,938,000	39.6	65,000	3.4
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	48,732	1.0	49,504	1.0	772	1.6
12. 使用料及び手数料	61,411	1.3	65,053	1.3	3,642	5.6
13. 国 庫 支 出 金	484,407	9.9	442,733	9.0	41,674	9.4
14. 県 支 出 金	343,393	7.0	353,846	7.2	10,453	3.0
15. 財 産 収 入	11,640	0.2	11,621	0.2	19	0.2
16. 寄 附 金	5,000	0.1	3,000	0.1	2,000	66.7
17. 繰 入 金	96,979	2.0	112,268	2.3	15,289	13.6
18. 繰 越 金	30,000	0.6	30,000	0.6	0	0.0
19. 諸 収 入	72,663	1.5	74,503	1.5	1,840	2.5
20. 町 債	364,800	7.5	400,200	8.2	35,400	8.8
うち臨時財政対策債	185,000	3.8	200,000	4.1	15,000	7.5
合 計	4,880,000	100.0	4,893,000	100.0	13,000	0.3

### 款別歳出の主なもの

【町 税】 個人・法人町民税、固定資産税など町民の皆さんから納めていただいた税金

【地方消費税交付金】 消費税のうち、都道府県税である地方消費税の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】 使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】 事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】 町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】 特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】 特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】 町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】 他の収入科目で含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】 資金調達のための借入金

## 2 歳入(性質別)

### 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,189,975	24.4	1,191,272	24.3	1,297	0.1
	地 方 交 付 税	1,873,000	38.4	1,938,000	39.6	65,000	3.4
	町 債 (臨時財政対策債)	185,000	3.8	200,000	4.1	15,000	7.5
	そ の 他	440,605	9.0	376,845	7.7	63,760	16.9
	計	3,688,580	75.6	3,706,117	75.7	17,537	0.5
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	484,407	9.9	442,733	9.0	41,674	9.4
	県 支 出 金	343,393	7.0	353,846	7.2	10,453	3.0
	町 債	179,800	3.7	200,200	4.1	20,400	10.2
	そ の 他	183,820	3.8	190,104	3.9	6,284	3.3
	計	1,191,420	24.4	1,186,883	24.3	4,537	0.4
合 計		4,880,000	100.0	4,893,000	100.0	13,000	0.3

### 自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,189,975	24.4	1,191,272	24.3	1,297	0.1
	そ の 他	326,425	6.7	345,949	7.1	19,524	5.6
	計	1,516,400	31.1	1,537,221	31.4	20,821	1.4
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	5,500	0.1	5,000	0.1	500	10.0
	地 方 交 付 税	1,873,000	38.4	1,938,000	39.6	65,000	3.4
	国 庫 支 出 金	484,407	9.9	442,733	9.0	41,674	9.4
	県 支 出 金	343,393	7.0	353,846	7.2	10,453	3.0
	町 債	364,800	7.5	400,200	8.2	35,400	8.8
	そ の 他	292,500	6.0	216,000	4.4	76,500	35.4
	計	3,363,600	68.9	3,355,779	68.6	7,821	0.2
合 計		4,880,000	100.0	4,893,000	100.0	13,000	0.3

自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

## 〔款別歳入の主な状況〕

### 〔町税〕

歳入の根幹をなす町税は、11億8,997万5千円を見込んでおります。

固定資産税及び軽自動車税は増収すると見込んでおりますが、町民税及び町たばこ税が減少すると見込んでおります。これらにより、町税全体では対前年度129万7千円( 0.1%)の減少を見込んでいます。

### 〔地方消費税交付金〕

消費税率引上げによる平準化などに伴い、対前年度7,000万円(46.7%)増加の2億2,000万円を見込んでいます。

### 〔地方交付税〕

地方交付税のうち普通交付税は、国勢調査人口の減少などにより、対前年度4.7%の減少となる見込みで、地方交付税全体では対前年度6,500万円( 3.4%)の減少を見込んでいます。

### 〔国庫支出金〕

国庫支出金は社会保障・税番号制度システム整備費などが減少となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の計上などにより、対前年度4,167万4千円(9.4%)の増加を見込んでいます。

### 〔県支出金〕

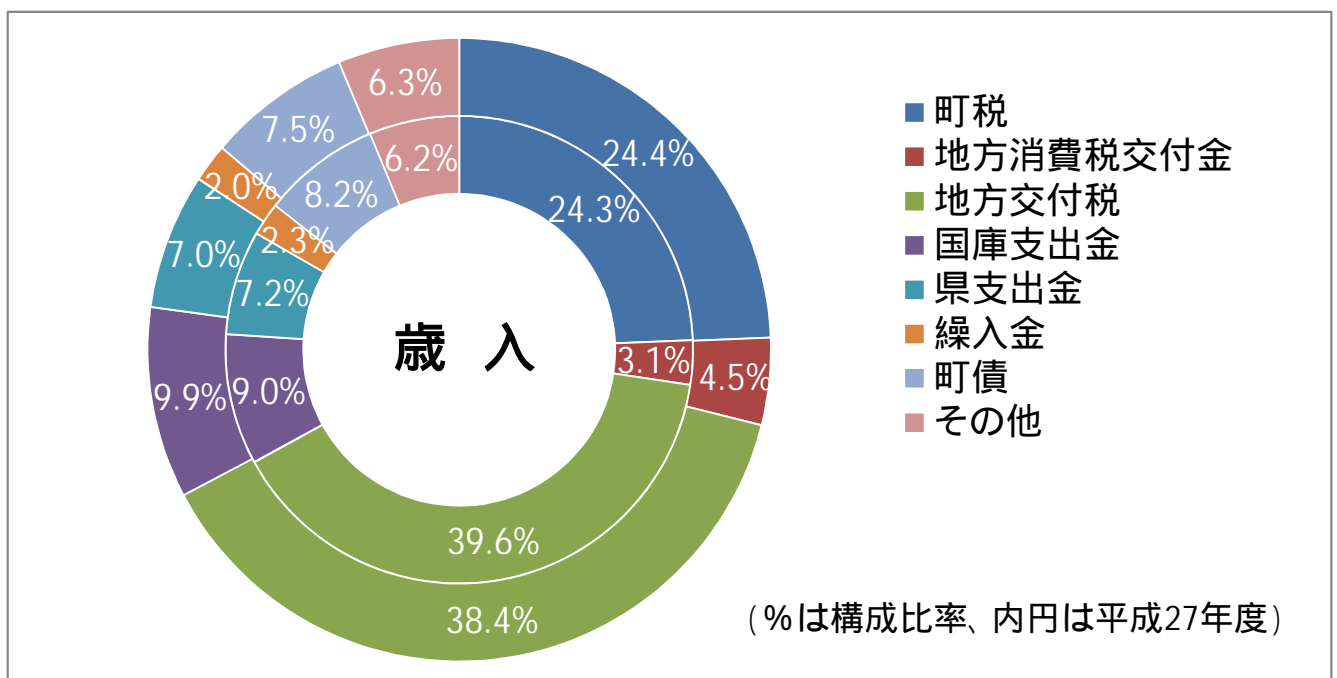
県支出金については国民健康保険基盤安定負担金などが増加となりましたが、漁港海岸保全事業や国勢調査に係る統計調査費委託金などの減少により、対前年度1,045万3千円( 3.0%)の減少を見込んでいます。

### 〔繰入金〕

財政基金からの繰入金は、対前年度1,528万9千円( 13.6%)減少の9,697万9千円を見込んでいます。

### 〔町債〕

町債は臨時財政対策債の減少や防災行政無線整備事業の終了などにより、対前年度3,540万円( 8.8%)減少の3億6,480万円を見込んでいます。



### 3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	68,970	1.4	77,141	1.6	8,171	10.6
2. 総務費	718,891	14.7	722,601	14.8	3,710	0.5
3. 民生費	1,578,325	32.3	1,494,311	30.5	84,014	5.6
4. 衛生費	300,342	6.2	309,509	6.3	9,167	3.0
5. 労働費	9,201	0.2	9,083	0.2	118	1.3
6. 農林水産業費	255,320	5.2	294,462	6.0	39,142	13.3
7. 商工費	19,225	0.4	18,294	0.4	931	5.1
8. 土木費	492,686	10.1	514,074	10.5	21,388	4.2
9. 消防費	256,750	5.3	258,134	5.3	1,384	0.5
10. 教育費	451,175	9.2	429,487	8.8	21,688	5.0
11. 災害復旧費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
12. 公債費	587,560	12.0	625,568	12.8	38,008	6.1
13. 諸支出金	122,273	2.5	121,054	2.5	1,219	1.0
14. 予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
合計	4,880,000	100.0	4,893,000	100.0	13,000	0.3

#### 款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務などに関する経費

【民生費】 高齢者や障害者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林漁業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた町債の返済に関する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

#### 4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	999,683	20.5	1,009,697	20.6	10,014	1.0
	扶 助 費	809,520	16.6	749,760	15.3	59,760	8.0
	公 債 費	587,560	12.0	625,568	12.8	38,008	6.1
	計	2,396,763	49.1	2,385,025	48.7	11,738	0.5
投資的経費	普通建設事業費	326,407	6.7	363,405	7.4	36,998	10.2
	災害復旧事業費	4,282	0.1	4,282	0.1	0	0.0
	計	330,689	6.8	367,687	7.5	36,998	10.1
その他の経費	物 件 費	463,345	9.5	469,574	9.6	6,229	1.3
	維持補修費	36,168	0.7	34,485	0.7	1,683	4.9
	補助費等	698,379	14.3	695,806	14.2	2,573	0.4
	積立金	132	0.0	107	0.0	25	23.4
	投資・出資金	3,368	0.1	5,596	0.1	2,228	39.8
	貸付金	3,690	0.1	3,690	0.1	0	0.0
	繰出金	932,466	19.1	916,030	18.7	16,436	1.8
	予備費	15,000	0.3	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,152,548	44.1	2,140,288	43.7	12,260	0.6
合 計	4,880,000	100.0	4,893,000	100.0	13,000	0.3	

#### 性質別歳出の主なもの

(義務的経費) 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人件費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶助費】 障害者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公債費】 今まで借りた町債の返済に関する経費

(投資的経費) 道路や学校、保育園などの建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校、保育園などの建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

(その他の経費) 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物件費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修工事などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や一部事務組合への負担金などに関する経費

【積立金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰出金】 国民健康保険特別会計など特別会計の収入を補う経費



## (性質別歳出の主な状況)

### 【人件費】

職員や議員の共済費負担費の改定や国勢調査の終了に伴うものなどにより、対前年度1,001万4千円( 1.0%)の減少を見込んでいます。

### 【扶助費】

子育て世帯臨時特例給付金事業費が終了する一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金、障害者自立支援給付費などの増加により、対前年度5,976万(8.0%)の増加を見込んでいます。

### 【公債費】

過去に借り入れた町債の一部の償還が終了することなどから、対前年度3,800万8千円( 6.1%)の減少を見込んでいます。

### 【普通建設事業費】

中央公民館耐震補強工事費などが増加した一方、小中学校耐震補強工事、漁港海岸保全事業などの減少により、対前年度3,699万8千円( 10.2%)の減少を見込んでいます。

### 【物件費】

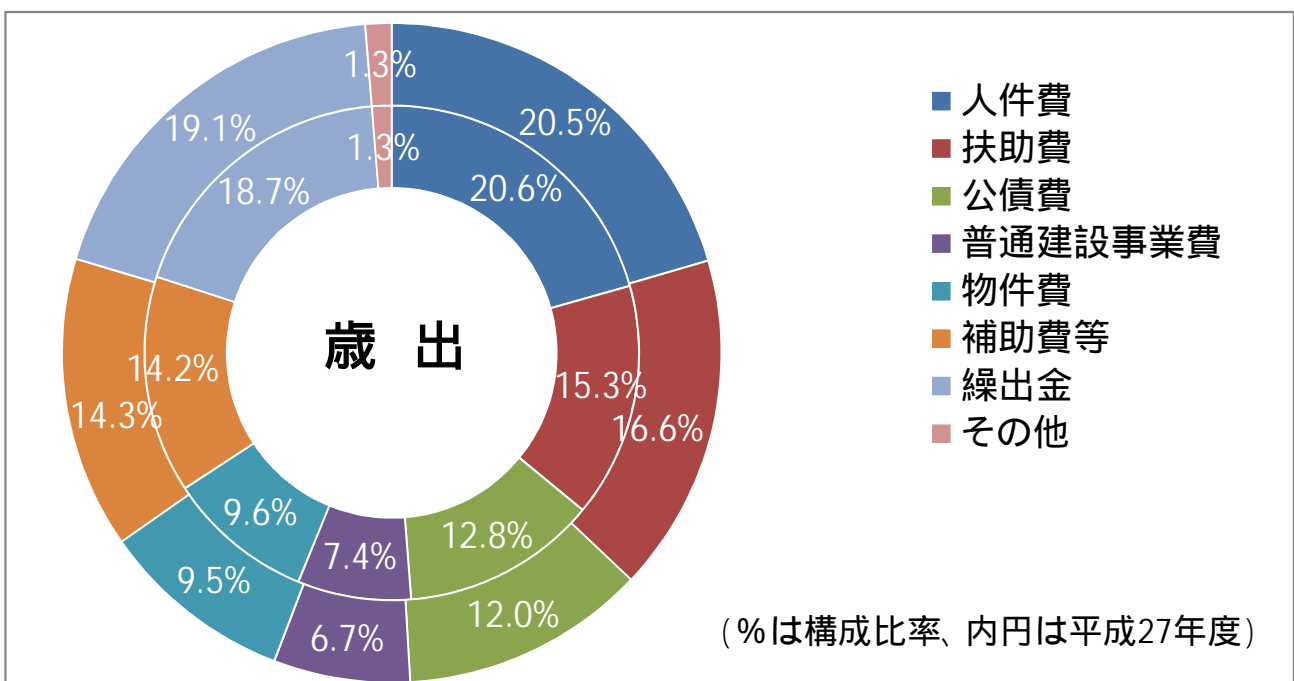
津波・高潮ハザードマップの皆減や社会保障・税番号制度の導入に伴う関係システムの構築・改修経費の減額などにより、対前年度622万9千円( 1.3%)の減少を見込んでいます。

### 【補助費等】

柳井地区広域消防組合負担金などの増加により、対前年度257万3千円(0.4%)の増加を見込んでいます。

### 【繰出金】

下水道事業特別会計に対する繰出金は減少した一方、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金や山口県後期高齢者医療広域連合負担金の増加などにより、対前年度1,643万6千円(1.8%)の増加を見込んでいます。



## 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (決算見込)	平成28年度 (当初予算)
財政調整基金	363,875	338,031	247,072	370,229	273,343
育英基金	38,701	38,705	38,709	38,713	38,716
土地開発基金	216,064	216,070	216,076	216,081	216,087
公共施設建設基金	19,802	19,807	19,812	19,817	19,822
ふるさと振興基金	78,100	78,124	78,148	78,171	78,194
減債基金	5,311	5,312	5,313	5,315	5,316
まちづくり基金	23,352	23,358	23,364	23,370	23,375
地球温暖化対策推進基金	5,435	5,436	5,437	5,438	5,440
国民健康保険事業基金	451	451	451	22,776	22,782
介護給付費準備基金	9,200	10,385	11,537	23,446	23,428
合計	760,291	735,679	645,919	803,356	706,503

### 各種基金別の設置目的

財政調整基金:年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

土地開発基金:事業用地の先行取得のための基金です。

公共施設建設基金:公共施設建設に必要な経費に充てるための基金です。

ふるさと振興基金:ふるさと創生「自ら考え自ら行う地域づくり」事業に係る経費に充てるための基金です。

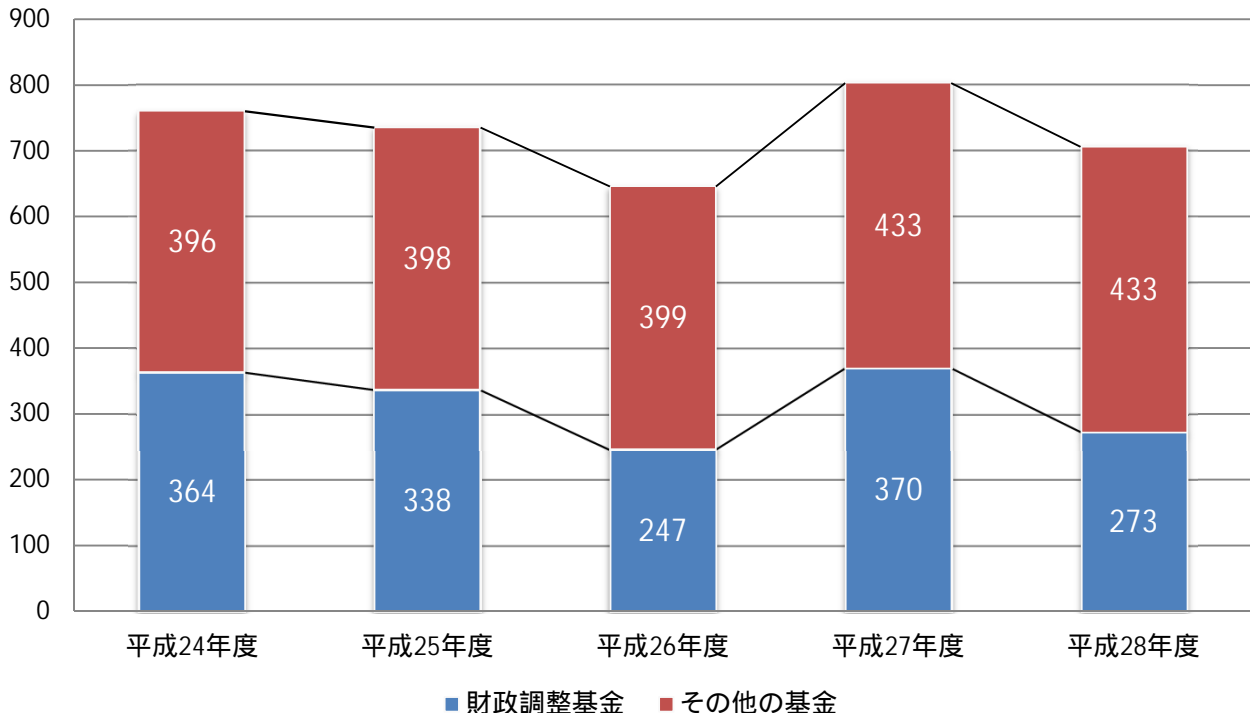
減債基金:町債(借入金)の償還(返済)を計画的に行うための基金です。

まちづくり基金:地域住民が主体となって行う町づくり事業の活動支援するための基金です。

地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## 町債残高

町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め償還計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

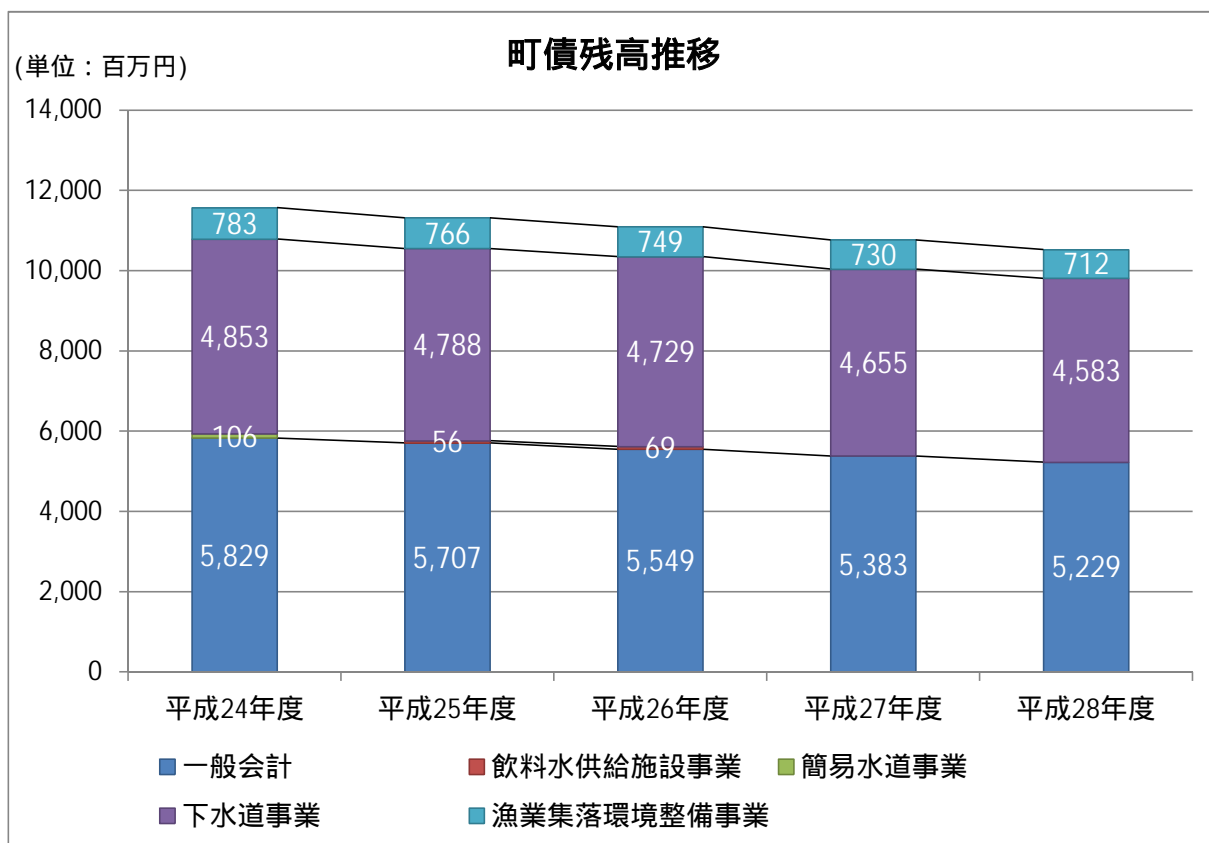
借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (決算見込)	平成28年度 (当初予算)
一般会計	5,829,215	5,706,521	5,549,261	5,382,850	5,228,507
特別会計	5,742,473	5,610,145	5,546,610	5,385,800	5,294,636
飲料水供給施設事業	-	56,039	69,048	-	-
簡易水道事業	106,402	-	-	-	-
下水道事業	4,852,605	4,787,628	4,728,883	4,655,338	4,582,580
漁業集落環境整備事業	783,466	766,478	748,679	730,462	712,056
合計	11,571,688	11,316,666	11,095,871	10,768,650	10,523,143

飲料水供給施設事業特別会計は、平成27年6月の水道事業(田布施・平生水道企業団)への統合により、会計を廃止しております。(債務についても水道企業団へ承継しております。)

簡易水道事業特別会計は、平成25年6月の水道事業(田布施・平生水道企業団)への統合により、会計を廃止しております。(債務についても水道企業団へ承継しております。)



将来像 人とまち「きずな」でつなく元気な平生

基本目標 みんなの笑顔が輝くまち(育児・教育・文化・生きがい)

基本政策1. 安心して出産や子育てができるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 病児・病後児保育事業	6,787	病気回復期にある子どもで保護者が就労などにより看護が困難な場合に、子どもを病後児保育施設で預かります。	健康福祉課
妊婦・乳幼児健康診査	10,869	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	健康福祉課

基本政策2. 子どもたちの笑顔が輝くまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 放課後児童健全育成事業	13,107	放課後に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブ(各小学校区)を設置します。	健康福祉課
新 コミュニティスクールコンダクター設置	691	コミュニティスクールの更なる推進のため、学校運営協議会などへの指導・支援を行うコンダクターを配置します。	学校教育課
新 学びのイノベーション推進事業 (ICT機器)	1,407	ICT(情報通信技術)を活用した「わかる授業」の実践や「情報活用能力」の育成などを図るため、電子黒板やタブレット学習システムを佐賀小学校に導入します。	学校教育課
新 学び支援事業助成金交付事業	210	自発的な学習意欲を支援し、学力の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成します。	学校教育課
学校支援員設置	9,506	より質の高い教育を行うため、授業が円滑に進むよう児童生徒のサポートなどを行う、学校支援員を小中学校に設置します。	学校教育課
学校司書設置	1,435	学校図書館の運営に携わり、サービスの質の向上と利用促進を図る学校司書を小中学校に設置します。	学校教育課
英語指導助手設置	2,997	小中学校において、在日外国人を英語指導助手として招き、英語教育の充実を図ります。	学校教育課
特別支援補助教員設置	4,662	障害などのある児童生徒に対して、日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行う、特別支援補助教員を設置します。	学校教育課
キャリア教育推進事業	100	中学生の勤労観・職業観を育むため、本町出身者を講師として招き、自らの職業体験を踏まえた講演会を開催します。	学校教育課
コミュニティスクール推進事業	417	「地域とともにある学校づくり」を進め、健やかな児童生徒の育成を目指し、地域・保護者・学校の協働による、コミュニティスクールを推進します。	学校教育課
少年スポーツ教室	150	健全な青少年育成のため、スポーツに興味のある児童生徒を対象として、本年度は、陸上教室を開催します。	社会教育課

基本政策3. 生きがいに満ちたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
土手町南蛮樋基礎木材保存事業	1,404	土手町南蛮樋の文化財としての価値を保全するため、基礎木材部分を薬液などで保護し、劣化が進まない状態にして保存します。	社会教育課
地域スポーツ人口拡大推進事業	300	地域のスポーツ人口の拡大を図るため、本町はサッカー競技を「我がまちスポーツ」とし、交流事業を含めたスポーツ教室を開催します。	社会教育課

## 基本目標 快適で住みよいまち(防災・安全・環境・都市基盤)

### 基本政策4. 安全な生活を守るまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
庁舎改修	12,000	老朽化による、第3庁舎の雨漏りやクラックを補修し、施設の延命化を図る改修工事を行います。	総務課
交通安全施設整備	2,500	交通の安全を図るため、カーブミラーやガードパイプ、防犯灯などの設置を行い、交通環境の整備に努めます。	総務課
街路灯設置費補助金	1,500	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限25,000円)を補助します。	総務課
新 法面防災測量調査設計業務委託	1,400	町道山辺穴ヶ迫線の法面の防災対策及び道路の安全対策に伴う、現況測量調査設計業務委託を実施します。	建設課
新 漁港海岸保全事業	66,800	高潮・波浪などによる災害から集落を防護するため、高潮対策の事業実施と現況の施設を点検診断して長寿命化計画の策定を進めていきます。	建設課
中川排水機場整備事業 (県事業負担金)	5,600	地域の生命と財産を守る重要な施設となる中川排水機場の設備・ゲートの更新などを実施します。	建設課
自然災害防止事業 (県事業負担金)	1,000	自然災害の発生を予防し、地域の安全を守るため、急傾斜地関連事業を実施します。	建設課
新 中央公民館耐震・トイレ改修工事	84,640	生涯学習の場であり、災害時は指定避難所となる中央公民館の耐震補強及びトイレ改修工事を実施します。	社会教育課

### 基本政策5. 美しい環境を守るまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
浄化槽設置整備事業費補助金	3,066	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	町民課
環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)補助金	150	自治会がゴミボックスを設置する場合、費用の1/2相当額(上限15,000円)を補助します。	町民課
環境パトロール	219	美しい環境を保持するため、清掃作業員が町内を車で巡回し、廃棄物不法投棄の監視や清掃活動を定期的に行います。	町民課
下水道事業	105,167	雨水及び汚水を浄化し、水質汚濁を防ぎ、水環境を保全するために、下水道の整備を実施します。	建設課

### 基本政策6. 暮らしやすいまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
空家リフォーム助成事業	800	空き家の利活用を促進するため、「空き家バンク」に登録した空き家のリフォーム費用および家具など不要物の撤去費用の一部を助成します。	総合政策課
新 空家等対策協議会	46	空家等対策協議会を設置し、空家などに関する対策を総合的かつ計画的に実施します。	町民課
新 広域消費生活センター運営費	701	広域消費生活センターを効率的に運営し、専門相談員を配置するなど相談窓口の充実を図り、迅速かつ適切な消費者トラブルなどに対応します。	経済課
単独土地改良事業	10,300	農道の整備・拡幅改良や老朽化した用排水路の整備を行い、機能の増進を図ります。	建設課
道路橋梁補修事業	45,000	町道及び橋梁の補修事業を実施し、インフラ資産の長寿命化を図ります。	建設課



## 基本目標 . 健やかで安心して暮らせるまち(福祉・医療・健康・保健)

### 基本政策7. 安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
緊急通報システム機器借上	2,688	高齢者の居宅に救急時などに簡単なボタン操作をするだけで通報が迅速に行える機器を設置し、緊急通報体制を整備します。	健康福祉課
福祉医療対策費	85,500	一定の要件に該当する重度心身障がい者・乳幼児・ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	健康福祉課
臨時福祉給付金事業	64,944	消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して給付金を交付し、また、低年金受給者への支援のため、低所得の高齢者などに対して交付します。	健康福祉課
児童手当支給	171,795	家庭生活の安定と子どもの健全育成及び資質の向上を目的とし、0歳から中学校終了までの子どもがいる世帯に現金を給付します。	健康福祉課

### 基本政策8. 健康に暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
特定健康診査事業	9,782	生活習慣病の予防のため、国民健康保険加入の40歳以上74歳以下の人を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健康診査及び保健指導を実施します。	町民課
産科医確保支援事業	300	急激に減少する産科医の確保を図るため、産科医などの処遇改善として分娩に応じて補助金を交付します。	健康福祉課
高齢者筋力向上トレーニング事業	600	加齢による筋力低下を予防するため、高齢者を対象に筋力向上トレーニング教室を開催します。	健康福祉課
敬老会行事	1,295	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬い、長寿を祝うため、各地区で敬老会を開催します。	健康福祉課
周産期医療支援事業(病診連携)	162	総合病院の産婦人科医師の負担を軽減するため、開業医の産婦人科医師が当直を支援する場合に補助金を交付します。	健康福祉課
健康マイレージ事業	270	健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう、健康診断や各種行事などの参加に対してポイントを付与し、集めたポイント数に応じて抽選により賞品を贈呈します。	健康福祉課
各種検診(がん検診等)	7,885	がん検診などの集団検診を医療機関などに委託し実施します。また、がんの早期発見と健康意識の普及啓発を図ります。	健康福祉課

新

## 基本目標 活気に満ちた明るいまち(産業)

### 基本政策9 活力ある産業を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
起業支援事業	3,000	町内産業活性化のため、町内で新たに起業する人に対して、事業経費に対する補助金を交付します。	総合政策課
広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	265	広島市を中心とした10市9町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光宣伝隊派遣などの観光振興事業に取り組みます。	経済課
伝承の土づくり推進事業補助金	275	安心安全な「こだわり栽培農産物」の地産地消を進めるため、「土づくり」を基本とした栽培方法の普及拡大を図るためのひらお特産品センター協同組合に対して、補助金を交付します。	経済課
有害鳥獣捕獲対策事業	358	平生町有害鳥獣捕獲対策協議会に業務を委託し、町内に出没したイノシシ等に対処するなど、有害鳥獣被害の防止を図ります。	経済課
有害獣防除柵等設置事業補助金	500	イノシシなどの有害獣による農作物への被害を防止するため、トタンやフェンス、電気柵を設置した農業者に対して、補助金を交付します。	経済課
鳥獣被害防止対策事業費補助金	4,027	年々増加する有害鳥獣による被害を防止するため、わな猟免許取得、登録経費及び捕獲に対して補助金を交付します。	経済課
繁茂竹林整備事業	500	里山林などの一体的整備のため、個人所有の繁茂竹林について伐採整備に係る経費を軽減します。	経済課
水産振興対策事業補助金	614	山口県漁業協同組合平生支店による、アサリの保全や稚魚の放流などの資源保全・回復活動や新規就業者募集活動などに対して補助金を交付します。	経済課
商工振興対策費補助金	2,800	地場産業の育成のために、平生町商工会が実施する商工振興対策事業・経済対策事業などに対して補助金を交付します。	経済課
ひらお産業まつり補助金	1,100	町内の産業の活性化を図る「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	経済課
室津大島地域半島振興広域連携促進事業	232	サザンセトロングライドや柳井地域合同就職面接会などのイベントを、柳井地区広域市町が一体となって開催し、観光・労働行政の取り組みを行います。	経済課

新

## 基本目標 一人ひとりが主役のまち(協働・コミュニティ・行財政)

### 基本政策10. 協働のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
新 地域おこし協力隊	4,861	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、地域協力活動の実施により、地域力の維持・強化を図ります。	総務課
参加と協働のまちづくり事業	8,521	各コミュニティ協議会の運営・活動費の交付など、住民参加と協働によるまちづくりを推進します。	総務課
自治会活動費交付金	14,100	自治会の各種活動及び集会所改修のための交付金や補助金を交付します。	総務課
新 同窓会支援事業	250	町内の小中学校を卒業した人を対象に、同窓会を開催するための補助金を交付します。	総合政策課
新 広島広域都市圏協議会	21	広島市を中心とした11市13町で構成される、広島広域都市圏協議会に参加し、圏内の活性化を目指します。	総合政策課
婚活イベント	128	地域活性化のため、柳井広域1市4町により婚活イベントを3回実施します。	総合政策課
若者定住促進住宅補助事業	4,670	町内に定住を希望する若者世帯が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	総合政策課
三世代同居等応援事業	1,500	町内に三世代で同居及び隣居する人が住宅を新增築、購入などする場合に補助金を交付します。	総合政策課

### 基本政策11. 住民に開かれた行財政運営によるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業内容	担当課
ふるさと納税促進事業	2,132	寄付件数の増加と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上納めていただいた人に、地元の特産品を進呈します。	総合政策課
徴収嘱託員	2,184	徴収体制を強化し、自主財源である町税の確保をするため、徴収嘱託員を2名配置します。	税務課